平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月19日

上場会社名 キング工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号 7986　URL http://www.king-ind.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 廣澤 清
問合せ先責任者　(役職名) 経理課長　(氏名) 大宮 繁行　TEL 029-869-2001

定時株主総会開催予定日　平成26年3月28日　配当支払開始予定日　平成26年3月31日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,235	△2.8	115	△12.5	135	△10.0	109	13.2
24年12月期	5,385	5.2	131	41.0	150	20.4	96	△33.4

(注)包括利益　25年12月期　123百万円　(22.0%)　24年12月期　101百万円　(△29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	6.15	―	5.8	3.9	2.2
24年12月期	5.44	―	5.5	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　―百万円　24年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,623	1,960	53.0	108.21
24年12月期	3,327	1,854	54.6	102.28

(参考) 自己資本　25年12月期　1,920百万円　24年12月期　1,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△193	△14	△17	503
24年12月期	399	△11	―	729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	―	―	1.00	1.00	17	18.4	1.0
25年12月期	―	―	―	1.00	1.00	17	16.2	1.0
26年12月期(予想)	―	―	―	1.00	1.00		―	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	1.4	80	△20.6	100	△10.2	70	△10.4	3.94
通期	5,300	1.2	120	4.0	150	10.7	110	0.7	6.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	17,760,000 株	24年12月期	17,760,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	9,462 株	24年12月期	8,349 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	17,750,920 株	24年12月期	17,751,651 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,235	△2.8	112	△12.4	133	△9.8	108	13.8
24年12月期	5,386	5.2	128	42.3	148	21.4	95	△33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	6.13	―
24年12月期	5.38	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,596	1,896	52.7	106.84
24年12月期	3,302	1,791	54.3	100.94

(参考) 自己資本 25年12月期 1,896百万円 24年12月期 1,791百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	1.4	100	△8.5	70	△9.5	3.94
通期	5,300	1.2	150	12.2	110	1.2	6.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料2ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析…… 2
（１）経営成績に関する分析…… 2
（２）財政状態に関する分析…… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
（４）事業等のリスク…… 4
２．企業集団の状況…… 5
３．経営方針…… 6
（１）会社の経営の基本方針…… 6
（２）目標とする経営指標…… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略…… 6
（４）会社の対処すべき課題…… 6
４．連結財務諸表…… 7
（１）連結貸借対照表…… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 9
連結損益計算書…… 9
連結包括利益計算書…… 10
（３）連結株主資本等変動計算書…… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項…… 14
（継続企業の前提に関する注記）…… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）…… 14
（連結貸借対照表関係）…… 16
（連結損益計算書関係）…… 16
（連結包括利益計算書関係）…… 17
（連結株主資本等変動計算書関係）…… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）…… 19
（退職給付関係）…… 19
（税効果関係）…… 20
（セグメント情報等）…… 21
（関連当事者情報）…… 23
（１株当たり情報）…… 25
（重要な後発事象）…… 25
５．個別財務諸表…… 26
（１）貸借対照表…… 26
（２）損益計算書…… 28
（３）株主資本等変動計算書…… 29

1　経営成績・財政状態に関する分析

(1)　経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和による円安の定着を背景に、輸出や設備投資に回復の兆しがみられるなど穏やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税増税等、懸念材料もあり、先行き不透明感が残されております。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高52億35百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益１億35百万円（前年同期比10.0%減）、当期純利益１億９百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業部門の売上高は14億37百万円（前年同期比3.2%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盗性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年実績を下回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業部門の売上高は13億96百万円（前年同期比9.9%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしましたが、前年実績を下回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業部門の売上高は13億26百万円(前年同期比5.9%減)となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めましたが、前年実績を下回りました。

(ＯＡフロア関連事業)

ＯＡフロア関連事業部門の売上高は１億98百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業部門の売上高は７億69百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は１億６百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

②　次期の見通し

次期におけるわが国経済は、短期的には円安、株高が持続し、景気の回復傾向が期待されますが、４月に控える消費税率の引き上げが日本経済にどのような影響を与えるかは未知数であり不透明感はぬぐえません。

このような状況下、当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比1.2%増の53億円、営業利益１億20百万円、経常利益１億50百万円、当期純利益１億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前年同期比12百万円増加の18億59百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少２億26百万円、受取手形及び売掛金の増加２億66百万円、商品及び製品の減少17百万円等によるものであります。

固定資産は、前年同期比２億82百万円増加の17億64百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加１億71百万円、土地の増加78百万円、投資有価証券の増加26百万円等によるものであります。

ロ 負債

流動負債は、前年同期比２億73百万円増加の14億91百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少25百万円、未払金の増加３億29百万円、未払法人税等の減少32百万円、賞与引当金の減少４百万円等によるものであります。

固定負債は、前年同期比83百万円減少の１億72百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の増加11百万円、退職給付引当金の減少97百万円、役員退職慰労引当金の増加３百万円等によるものであります。

ハ 純資産

純資産合計は、前年同期比１億５百万円増加の19億60百万円となりました。この主な要因は、当期純利益１億９百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、５億３百万円と前年同期に比べ２億26百万円の減少（31.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益１億41百万円、減価償却費57百万円となり、賞与引当金の減少４百万円、退職給付引当金の減少97百万円、売上債権の増加２億66百万円、たな卸資産の減少35百万円、仕入債務の減少25百万円等により、 １億93百万円の支出（前年同期は３億99百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16百万円等により、14百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 17 百万円等により、17 百万円の支出（前年同期は収支ゼロ）となりました。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（%）	54.6	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	46.9	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―
インタレスト･カバレッジ･レシオ(倍)	65.0	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 5) 平成 25 年 12 月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、１株当たり１円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である、鋼製品関連事業、書庫ロッカー関連事業、ＯＡフロア関連事業におきましては、いずれも鋼材を主要材料としておりますが、鋼材等の仕入価格が上昇した場合、収益圧迫要因となる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社１社（㈱ビアンエアージャパン）で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連、歯科医療機器関連の製造販売を主な内容とし、自動車関連の仕入販売、さらに保守サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連 ……耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。

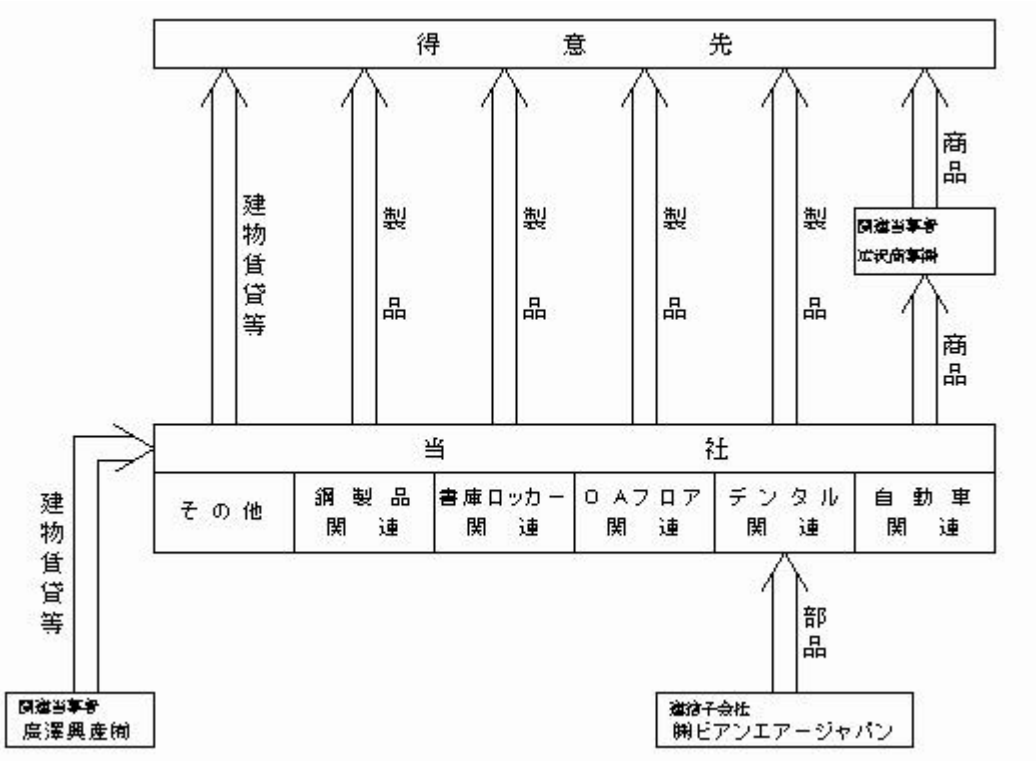
デンタル関連 ……歯科医療機器の製造及び仕入販売
当社が製造及び仕入販売しております。
歯科部品の一部は、連結子会社㈱ビアンエアージャパンから仕入れております。

書庫ロッカー関連 ….書庫ロッカーの製造販売
当社が製造販売しております。

ＯＡフロア関連 …….ＯＡフロアの製造販売
当社が製造販売しております。

自動車関連 ……自動車の仕入販売
当社が仕入し、販売は広沢商事㈱に対し行っております。

その他 ……建物賃貸等



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製品事業、デンタル事業、書庫ロッカー事業を核として多様化する顧客ニーズに対応し、満足いただける質の高い製品・サービス提供を通じて、より快適なくらしの創造をめざし、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標の目標として、売上高経常利益率３％以上、自己資本比率60％以上を掲げております。収益率の向上と健全な財務体質が企業の安定成長に重要な要因と考えるからであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高品質で顧客満足度の高い製品とサービスを提供することを企業理念として、技術開発、品質管理等更なる向上を追及し、「ものづくり」、「商品提供」に取り組んでまいります。

また、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化、財務体質の向上等経営全般にわたる改善、効率化を推進し、収益力のある企業体質の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力を確保し、長期安定成長を図るため、当社グループが対処すべき課題として、多様化する顧客ニーズに応える高品質商品の提供、新製品の開発、低コスト生産体制の確立、営業活動の強化、管理部門の効率化等があげられます。これらの課題に対し、従来以上に積極的に取り組むことにより経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,951	508,820
受取手形及び売掛金	※2 773,486	※2 1,039,571
商品及び製品	157,836	140,402
仕掛品	33,053	22,588
原材料	119,743	112,138
繰延税金資産	27,271	30,028
その他	888	6,671
貸倒引当金	△737	△831
流動資産合計	1,846,493	1,859,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,285,657	1,483,281
減価償却累計額	△965,491	△991,730
建物及び構築物（純額）	320,166	491,550
機械装置及び運搬具	1,175,425	1,171,777
減価償却累計額	△1,072,212	△1,063,952
機械装置及び運搬具(純額)	103,213	107,825
土地	901,928	980,731
その他	160,412	160,429
減価償却累計額	△155,443	△152,788
その他（純額）	4,969	7,641
有形固定資産合計	1,330,278	1,587,749
無形固定資産		
ソフトウェア	1,993	1,533
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	9,077	8,617
投資その他の資産		
投資有価証券	66,508	92,775
敷金及び保証金	74,605	74,504
繰延税金資産	614	72
その他	300	300
投資その他の資産合計	142,028	167,653
固定資産合計	1,481,384	1,764,019
資産合計	3,327,877	3,623,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 838,842	※2 812,995
未払金	162,998	492,677
未払法人税等	45,705	13,154
賞与引当金	52,991	48,624
その他	116,806	123,651
流動負債合計	1,217,344	1,491,102
固定負債		
繰延税金負債	47,743	59,031
退職給付引当金	109,790	12,001
役員退職慰労引当金	22,105	25,893
その他	76,244	75,098
固定負債合計	255,883	172,023
負債合計	1,473,228	1,663,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	659,883	751,368
自己株式	△1,426	△1,530
株主資本合計	1,813,257	1,904,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	16,216
その他の包括利益累計額合計	2,458	16,216
少数株主持分	38,933	39,426
純資産合計	1,854,648	1,960,280
負債純資産合計	3,327,877	3,623,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,385,730	5,235,037
売上原価	※2 4,026,421	※2 3,929,176
売上総利益	1,359,308	1,305,860
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 110,009	※1 104,865
一般管理費	※1、※2 1,117,415	※1、※2 1,085,562
販売費及び一般管理費合計	1,227,425	1,190,427
営業利益	131,882	115,432
営業外収益		
受取保険料	1,592	3,704
受取利息	3	2
受取配当金	1,368	1,840
作業くず売却益	12,653	15,600
助成金収入	941	－
債務勘定整理益	3,108	－
その他	5,549	5,252
営業外収益合計	25,217	26,400
営業外費用		
支払利息	5,715	5,671
手形売却損	425	558
たな卸資産廃棄損	99	－
その他	272	59
営業外費用合計	6,513	6,289
経常利益	150,587	135,543
特別利益		
固定資産売却益	－	5,999
特別利益合計	－	5,999
特別損失		
固定資産除却損	8	161
特別損失合計	8	161
税金等調整前当期純利益	150,579	141,382
法人税、住民税及び事業税	41,256	30,119
法人税等調整額	11,875	1,533
法人税等合計	53,131	31,652
少数株主損益調整前当期純利益	97,447	109,729
少数株主利益	936	493
当期純利益	96,510	109,236

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	97,447	109,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,750	13,758
その他の包括利益合計	※ 3,750	※ 13,758
包括利益	101,197	123,488
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	100,260	122,995
少数株主に係る包括利益	936	493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	563,373	△1,426	1,716,747
当期変動額					
剰余金の配当					－
当期純利益			96,510		96,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	96,510	－	96,510
当期末残高	1,090,800	64,000	659,883	△1,426	1,813,257

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,292	△1,292	37,996	1,753,451
当期変動額				
剰余金の配当				－
当期純利益				96,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,750	3,750	936	4,687
当期変動額合計	3,750	3,750	936	101,197
当期末残高	2,458	2,458	38,933	1,854,648

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	659,883	△1,426	1,813,257
当期変動額					
剰余金の配当			△17,751		△17,751
当期純利益			109,236		109,236
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	91,484	△104	91,380
当期末残高	1,090,800	64,000	751,368	△1,530	1,904,637

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,458	2,458	38,933	1,854,648
当期変動額				
剰余金の配当				△17,751
当期純利益				109,236
自己株式の取得				△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,758	13,758	493	14,252
当期変動額合計	13,758	13,758	493	105,632
当期末残高	16,216	16,216	39,426	1,960,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,579	141,382
減価償却費	71,164	57,259
有形固定資産売却益	―	△5,999
有形固定資産除却損	8	161
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,872	△4,367
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△370	93
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△42,767	△97,789
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,611	3,788
受取利息及び受取配当金	△1,371	△1,842
支払利息及び手形売却損	6,140	6,229
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	740	△1,060
売上債権の増減額（△は増加）	234,216	△266,084
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,282	35,505
その他の流動資産の増減額	△89	△5,782
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,988	△25,847
その他の流動負債の増減額（△は減少）	13,966	37,898
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△2,870	△1,146
小計	419,558	△127,603
利息及び配当金の受取額	1,371	1,842
手形売却損	△6,140	△6,229
法人税等の支払額	△15,393	△61,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,395	△193,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△5,000
定期預金の払戻による収入	―	5,000
有形固定資産の取得による支出	△4,423	△16,025
有形固定資産の売却による収入	―	6,000
無形固定資産の取得による支出	△2,300	―
投資有価証券の取得による支出	△4,860	△4,968
投資その他の資産の増減額（△は増加）	542	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,041	△14,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	―	△17,533
自己株式の取得による支出	―	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	△17,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	388,353	△226,131
現金及び現金同等物の期首残高	341,597	729,951
現金及び現金同等物の期末残高	※ 729,951	※ 503,820

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社数１社

連結子会社の名称　㈱ビアンエアージャパン

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	20年～38年
機械及び装置	10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②　無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	280,009千円	2,636千円

※2 連結会計年度末満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、当期末日が金融機関の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	17,336千円	7,457千円
支払手形	14,848千円	10,670千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
荷造運賃	76,092千円	71,618千円
貸倒引当金繰入額	－千円	93千円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料手当	540,676千円	516,747千円
法定福利費	87,318千円	84,603千円
賞与引当金繰入額	24,372千円	20,361千円
旅費交通費	83,159千円	84,773千円
賃借料	99,557千円	95,835千円
支払手数料	60,132千円	55,929千円
減価償却費	9,154千円	9,346千円
退職給付費用	197千円	△21,398千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,611千円	3,788千円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	14,161千円	14,640千円
当期製造費用	103,378千円	105,533千円
計	117,539千円	120,173千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成 24 年 1 月 1 日 至　平成 24 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 25 年 1 月 1 日 至　平成 25 年 12 月 31 日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,973 千円	21,298 千円
税効果調整前	5,973 千円	21,298 千円
税効果額	△2,222 千円	△7,539 千円
その他有価証券評価差額金	3,750 千円	13,758 千円
その他の包括利益合計	3,750 千円	13,758 千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成 24 年１月１日　至　平成 24 年 12 月 31 日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	－	－	17,760,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,349	－	－	8,349

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

該当ありません。

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	17,751	利益剰余金	1.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日

当連結会計年度（自　平成 25 年１月１日　至　平成 25 年 12 月 31 日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,760,000	－	－	17,760,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,349	1,113	－	9,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,113 株

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月27日定時株主総会	普通株式	17,751	1.00	平成24年12月31日	平成25年３月28日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月28日定時株主総会	普通株式	17,750	利益剰余金	1.00	平成25年12月31日	平成26年３月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	734,951千円	508,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000千円	△5,000千円
現金及び現金同等物	729,951千円	503,820千円

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

退職金制度の100％相当額について確定給付年金制度を採用し、退職給付債務の計算は簡便法で行っております。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
退職給付債務	378,160千円	371,171千円
（内訳）		
年金資産	268,369千円	359,170千円
退職給付引当金	109,790千円	12,001千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	23,203千円	21,345千円
未払事業税	4,067千円	1,725千円
その他	―	6,956千円
流動資産合計	27,271千円	30,028千円
② 固定資産		
退職給付引当金	39,265千円	4,274千円
役員退職慰労引当金	7,825千円	9,166千円
建物付属設備	2,688千円	2,218千円
計	49,779千円	15,659千円
評価性引当額	△36,699千円	△9,166千円
繰延税金負債との相殺	△12,465千円	△6,420千円
固定資産合計	614千円	72千円
繰延税金資産合計	27,885千円	30,100千円
(繰延税金負債)		
① 固定負債		
固定資産圧縮積立金	△58,670千円	△56,565千円
その他	△1,538千円	△8,886千円
繰延税金資産との相殺	12,465千円	6,420千円
繰延税金負債合計	△47,743千円	△59,031千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.4%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	3.9%	9.2%
評価性引当額の増減額	△4.6%	△19.5%
その他	△4.9%	△6.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	22.4%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「ＯＡフロア関連事業」「自動車関連事業」の５つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「ＯＡフロア関連事業」は、オフィス内の配線を無くし、快適な空間を提供するＯＡフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、ＶＯＬＶＯの販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	鋼製品関連事業	デンタル関連事業	書庫ロッカー関連事業	ＯＡフロア関連事業	自動車関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,484,931	1,550,583	1,410,569	166,799	684,454	5,297,337	88,392	5,385,730	－	5,385,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	35,567	－	－	35,567	－	35,567	(35,567)	－
計	1,484,931	1,550,583	1,446,137	166,799	684,454	5,332,905	88,392	5,421,298	(35,567)	5,385,730
セグメント利益	150,398	81,368	107,758	16,788	3,848	360,160	40,051	400,212	(268,329)	131,882
セグメント資産	586,067	296,025	1,141,447	45,966	68,667	2,138,173	204,560	2,342,734	985,143	3,327,877
その他の項目										
減価償却費	16,150	3,374	42,583	1,132	－	63,240	7,923	71,164	－	71,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	600	173	4,760	－	－	5,533	2,663	8,196	－	8,196

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。

２　(１)セグメント利益の調整額△268,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(２)セグメント資産の調整額985,143千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鋼製品関連事業	デンタル関連事業	書庫ロッカー関連事業	ＯＡフロア関連事業	自動車関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,437,125	1,396,606	1,326,888	198,719	769,174	5,128,513	106,523	5,235,037	－	5,235,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	23,954	－	－	23,954	－	23,954	(23,954)	－
計	1,437,125	1,396,606	1,350,843	198,719	769,174	5,152,468	106,523	5,258,991	(23,954)	5,235,037
セグメント利益	185,409	68,814	127,572	12,066	4,323	398,186	21,027	419,213	(303,781)	115,432
セグメント資産	570,271	291,203	1,132,476	25,551	70,705	2,090,208	184,878	2,275,087	1,348,320	3,623,407
その他の項目										
減価償却費	10,373	2,868	34,968	901	－	49,112	6,212	55,324	1,934	57,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,478	2,470	22,040	－	－	36,988	－	36,988	277,443	314,431

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。

２　セグメント利益の調整額△303,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額1,348,320千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成 24 年１月１日　至　平成 24 年 12 月 31 日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表作成会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（非所有）割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が所有する会社	㈱広沢製作所 (注) 2	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造	—	家賃等の支払等・役員兼任	家賃等の支払	23,748	—	—
役員が所有する会社	㈱カーズ・ヒロサワ (注) 2	茨城県つくば市	100,000	自動車の販売	—	商品の販売、自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	商品の販売	684,454	売掛金	68,667
							自動車賃借等	32,520	—	—
							家賃等の受取	11,400	—	—
役員が所有する会社	広沢商事㈱ (注) 2	茨城県筑西市	84,525	石油製品の販売	—	経費の支払等・役員の兼任	経費の支払	41,906	未払金	3,319
役員が所有する会社	育良精機㈱ (注) 2	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造	—	商品の仕入等・役員の兼任	商品の仕入等	18,721	支払手形及び買掛金	2,219
役員が所有する会社	廣澤興産㈲ (注) 2	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	9,428	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、双方同意の上、決定しております。

（注）１　上記の取引金額には消費税は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

２　議決権の所有割合については、すべての会社において、当社社長廣澤清ないしその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表作成会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

２．親会社又は重要な関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成 25 年１月１日　至　平成 25 年 12 月 31 日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表作成会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（非所有）割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が所有する会社	㈱広沢製作所 (注) 2	茨城県つくば市	96,000	金属製品製造	—	家賃等の支払、固定資産の購入等・役員兼任	家賃等の支払、	24,584	—	—
							固定資産の購入	221,705	未払金	231,637
役員が所有する会社	㈱カーズ・ヒロサワ (注) 2	茨城県つくば市	100,000	自動車の販売	—	自動車賃借、家賃等の受取・役員兼任	自動車賃借等	20,175	—	—
							家賃等の受取	11,400	—	—
役員が所有する会社	広沢商事㈱ (注) 2	茨城県筑西市	84,525	石油製品の販売	—	商品の販売、自動車賃借、経費の支払等・役員の兼任	商品の販売	779,891	売掛金	71,613
							自動車賃借	11,178	—	—
							経費の支払	42,797	買掛金 未払金	2,777 1,131
役員が所有する会社	育良精機㈱ (注) 2	茨城県つくば市	450,000	工作機械等製造	—	商品の仕入、固定資産の購入等・役員の兼任	商品の仕入等	37,853	支払手形及び買掛金	8,551
							固定資産の購入	55,737	未払金	55,737
役員が所有する会社	廣澤興産㈲ (注) 2	東京都台東区	30,000	不動産賃貸管理	(被所有) 20.01%	家賃等の支払・役員兼任	家賃等の支払	12,000	差入保証金	26,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、双方同意の上、決定しております。

（注）１　上記の取引金額には消費税は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

２　議決権の所有割合については、すべての会社において、当社社長廣澤清ないしその近親者が所有しているものであります。

(2) 連結財務諸表作成会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

２．親会社又は重要な関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	102.28円	108.21円
１株当たり当期純利益	5.44円	6.15円

潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純利益（千円）	96,510	109,236
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	96,510	109,236
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,751	17,750

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成24年12月31日）	当連結会計年度末 （平成25年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,854,648	1,960,280
普通株式に係る純資産額（千円）	1,815,715	1,920,854
差額の主な内訳		
少数株主持分（千円）	38,933	39,426
普通株式の発行済株式数（千株）	17,760	17,760
普通株式の自己株式数（千株）	8	9
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	17,751	17,750

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,098	478,610
受取手形	109,047	378,214
売掛金	664,472	661,395
商品及び製品	153,391	135,595
仕掛品	33,053	22,588
原材料	119,199	111,716
繰延税金資産	26,433	29,468
未収入金	668	6,283
その他	398	552
貸倒引当金	△737	△831
流動資産合計	1,814,025	1,823,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175,164	1,368,255
減価償却累計額	△866,131	△890,410
建物（純額）	309,032	477,845
構築物	110,493	115,025
減価償却累計額	△99,359	△101,320
構築物（純額）	11,133	13,705
機械及び装置	1,060,931	1,056,685
減価償却累計額	△965,422	△955,010
機械及び装置（純額）	95,508	101,674
車両運搬具	16,437	17,035
減価償却累計額	△15,814	△16,418
車両運搬具（純額）	622	616
工具、器具及び備品	158,278	158,295
減価償却累計額	△153,366	△150,691
工具、器具及び備品（純額）	4,912	7,604
土地	901,928	980,731
有形固定資産合計	1,323,139	1,582,178
無形固定資産		
ソフトウェア	1,993	1,533
電話加入権	7,001	7,001
無形固定資産合計	8,994	8,534
投資その他の資産		
投資有価証券	66,508	92,775
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	300	300
敷金及び保証金	74,105	74,004
投資その他の資産合計	155,913	182,080
固定資産合計	1,488,047	1,772,793
資産合計	3,302,073	3,596,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	525,102	510,331
買掛金	361,800	348,120
未払金	160,831	490,725
未払法人税等	44,871	13,061
未払費用	46,791	47,642
預り金	48,474	46,022
前受収益	12,861	12,861
賞与引当金	51,181	46,842
その他	4,300	12,518
流動負債合計	1,256,215	1,528,125
固定負債		
繰延税金負債	47,552	59,031
退職給付引当金	108,173	11,809
役員退職慰労引当金	22,105	25,893
長期預り保証金	57,777	57,427
長期預り金	18,467	17,671
固定負債合計	254,074	171,832
負債合計	1,510,290	1,699,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金		
資本準備金	64,000	64,000
資本剰余金合計	64,000	64,000
利益剰余金		
利益準備金	101,526	103,301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,732	102,341
別途積立金	517,000	409,000
繰越利益剰余金	△88,308	112,299
利益剰余金合計	635,950	726,942
自己株式	△1,426	△1,530
株主資本合計	1,789,324	1,880,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,458	16,216
評価・換算差額等合計	2,458	16,216
純資産合計	1,791,782	1,896,428
負債純資産合計	3,302,073	3,596,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,386,260	5,235,408
売上原価		
商品期首たな卸高	19,861	23,011
製品期首たな卸高	122,004	130,379
当期製品製造原価	2,744,979	2,609,491
当期商品仕入高	1,302,225	1,310,806
合計	4,189,070	4,073,688
商品期末たな卸高	23,011	20,107
製品期末たな卸高	130,379	115,488
売上原価合計	4,035,679	3,938,093
売上総利益	1,350,580	1,297,315
販売費及び一般管理費		
販売費	110,009	104,713
一般管理費	1,112,149	1,080,104
販売費及び一般管理費合計	1,222,158	1,184,818
営業利益	128,422	112,497
営業外収益		
受取保険料	1,592	3,704
受取利息	2	1
受取配当金	1,368	1,840
作業くず売却益	12,591	15,473
助成金収入	941	－
債務勘定整理益	3,108	－
雑収入	6,749	6,452
営業外収益合計	26,352	27,471
営業外費用		
支払利息	5,715	5,671
手形売却損	425	558
たな卸資産廃棄損	99	－
雑損失	272	59
営業外費用合計	6,513	6,289
経常利益	148,261	133,679
特別利益		
固定資産売却益	－	5,999
特別利益合計	－	5,999
特別損失		
固定資産除却損	8	161
特別損失合計	8	161
税引前当期純利益	148,253	139,518
法人税、住民税及び事業税	40,422	29,870
法人税等調整額	12,257	904
法人税等合計	52,680	30,775
当期純利益	95,573	108,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 24 年1月1日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	101,526	101,580	517,000	△179,729	540,377
当期変動額								
利益準備金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益							95,573	95,573
自己株式の取得								
別途積立金の取崩								
固定資産圧縮積立金の積立					4,151		△4,151	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					4,151		91,421	95,573
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	101,526	105,732	517,000	△88,308	635,950

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,426	1,693,751	△1,292	△1,292	1,692,458
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益		95,573			95,573
自己株式の取得					
別途積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,750	3,750	3,750
当期変動額合計		95,573	3,750	3,750	99,323
当期末残高	△1,426	1,789,324	2,458	2,458	1,791,782

当事業年度(自　平成 25 年1月1日　至　平成 25 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,090,800	64,000	64,000	101,526	105,732	517,000	△88,308	635,950
当期変動額								
利益準備金の積立				1,775			△1,775	
剰余金の配当							△17,751	△17,751
当期純利益							108,743	108,743
自己株式の取得								
別途積立金の取崩						△108,000	108,000	
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,391		3,391	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－		
当期変動額合計	－	－	－	1,775	△3,391	△108,000	200,607	90,991
当期末残高	1,090,800	64,000	64,000	103,301	102,341	409,000	112,299	726,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,426	1,789,324	2,458	2,458	1,791,782
当期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		△17,751			△17,751
当期純利益		108,743			108,743
自己株式の取得	△104	△104			△104
別途積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,758	13,758	13,758
当期変動額合計	△104	90,886	13,758	13,758	104,645
当期末残高	△1,530	1,880,211	16,216	16,216	1,896,428